

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[2,644,625]	流動負債	[1,959,254]
現金及び預金	1,597,992	買掛金	149,069
未収授業料等収入	495,677	1年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	127,959	未払法人税等	132,699
仕掛品	6,102	賞与引当金	224,790
貯蔵品	22,340	校閉鎖損失引当金	1,050
繰延税金資産	178,662	資産除去債務	5,170
その他	235,927	未払金	433,855
貸倒引当金	△ 20,036	その他	612,619
固定資産	[5,892,140]	固定負債	[4,716,210]
有形固定資産	(2,322,132)	長期借入金	3,600,000
建物及び構築物	844,309	退職給付に係る負債	471,343
土地	1,209,941	資産除去債務	472,348
その他	267,881	その他	172,518
無形固定資産	(1,842,359)	負債合計	6,675,464
のれん	1,666,618	純資産の部	
その他	175,741	株主資本	[1,882,584]
投資その他の資産	(1,727,647)	資本金	(100,000)
投資有価証券	206,541	資本剰余金	(1,048,000)
繰延税金資産	146,639	利益剰余金	(734,584)
差入保証金	1,226,184	その他の包括利益累計額	[△ 21,282]
その他	151,037	その他有価証券評価差額金	974
貸倒引当金	△ 2,755	繰延ヘッジ損益	△ 15,844
		為替換算調整勘定	656
		退職給付に係る調整累計額	△ 7,069
資産合計	8,536,765	純資産合計	1,861,301
		負債純資産合計	8,536,765

連結損益計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,339,971
営業費用		11,629,204
営業総利益		4,710,767
販売費及び一般管理費		4,281,620
営業利益		429,146
営業外収益		
受取利息	491	
受取配当金	131	
持分法による投資利益	25,819	
受取手数料	9,311	
保険配当金収入	7,896	
その他	6,289	49,940
営業外費用		
支払利息	169,237	
その他	4,593	173,831
経常利益		305,255
特別利益		
移転補償金	20,000	
校譲渡益	148	20,148
特別損失		
固定資産除却損	372	
校閉鎖損失	5,321	
減損損失	9,883	15,577
税金等調整前当期純利益		309,826
法人税、住民税及び事業税	124,710	
法人税等調整額	28,560	153,270
当期純利益		156,556

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,048,000	578,028	1,726,028
当期変動額				
当期純利益			156,556	156,556
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	156,556	156,556
当期末残高	100,000	1,048,000	734,584	1,882,584

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	904	△ 11,780	768	-	△ 10,108	1,715,919
当期変動額						
当期純利益					-	156,556
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70	△ 4,063	△ 111	△ 7,069	△ 11,174	△ 11,174
当期変動額合計	70	△ 4,063	△ 111	△ 7,069	△ 11,174	145,381
当期末残高	974	△ 15,844	656	△ 7,069	△ 21,282	1,861,301

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、WAO SINGAPORE PTE. LTD. 及び昭和アニメーション有限責任事業組合の2社であります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、また、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,976千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が7,069千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	257,468 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,092,182 千円
計	2,559,592 千円

(2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	4,000,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	4,000,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,411,027 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき金融機関

が貸主に対して預託している保証金相当額について、貸主の金融機関に対して負う返還債務40,809千円を保証しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	11,480株	—	—	11,480株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行からの借入）を調達しております。また、子会社株式の公開買付けに係る資金を銀行からの借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収授業料等収入は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃借にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、子会社株式の公開買付及び営業取引又は設備投資を目的とし、決算日後3年以内を期日とするものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注 2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,597,992	1,597,992	—
(2) 未収授業料等収入	495,677	495,677	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,473	4,473	—
(4) 差入保証金	1,226,184	1,195,307	△30,876
資産計	3,324,327	3,293,451	△30,876
(1) 買掛金	149,069	149,069	—
(2) 未払金	433,855	433,855	—
(3) 長期借入金 (*1)	4,000,000	4,000,000	—
負債計	4,582,924	4,582,924	—
デリバティブ取引 (*2)	(24,599)	(24,599)	—

(*1) 長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収授業料等収入

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成 26 年 3 月 31 日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該賃借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、弁済時期に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
関係会社株式	181,667
非上場株式	20,400

上記については、市場価額がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	162,134円 29銭
2. 1株当たりの当期純利益	13,637円 30銭

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[2,632,197]	流 動 負 債	[1,961,512]
現金及び預金	1,585,906	買掛金	149,069
未収授業料等収入	495,045	1年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	127,959	未払金	439,324
仕掛品	6,102	未払費用	407,406
貯蔵品	22,340	未払法人税等	132,699
前払費用	222,388	前受授業料等収入	101,165
繰延税金資産	178,662	預り金	40,771
その他	13,538	賞与引当金	224,790
貸倒引当金	△ 19,746	校閉鎖損失引当金	1,050
固 定 資 産	[5,826,815]	資産除去債務	5,170
有形固定資産	(2,322,040)	未払消費税等	59,499
建物	808,697	その他	567
構築物	35,611	固 定 負 債	[4,704,281]
車両運搬具	228	長期借入金	3,600,000
器具備品	210,758	退職給付引当金	460,366
土地	1,209,941	資産除去債務	471,395
建設仮勘定	56,801	長期未払金	145,580
無形固定資産	(1,843,505)	その他	26,937
のれん	1,667,764	負債合計	6,665,793
ソフトウェア	150,501	純資産の部	
その他	25,240	株 主 資 本	[1,808,088]
投資その他の資産	(1,661,268)	資本金	(100,000)
投資有価証券	24,873	資本剰余金	(1,048,000)
関係会社株式	105,614	資本準備金	574,000
出資	20	その他資本剰余金	474,000
関係会社長期貸付金	10,000	利益剰余金	(660,088)
破産更生債権等	2,755	繰越利益剰余金	660,088
長期前払費用	66,341	評価・換算差額等	[△ 14,869]
繰延税金資産	142,733	その他有価証券評価差額金	974
差入保証金	1,224,221	繰延ヘッジ損益	△ 15,844
その他	139,531	純資産合計	1,793,218
貸倒引当金	△ 54,822	負債純資産合計	8,459,012
資産合計	8,459,012		

損益計算書

〔 自 平成25年 4月 1日 〕
〔 至 平成26年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,311,451
営 業 費 用		11,598,267
営 業 総 利 益		4,713,184
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,276,653
営 業 利 益		436,530
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	708	
受 取 配 当 金	131	
受 取 手 数 料	9,311	
保 険 配 当 金 収 入	7,896	
そ の 他	3,759	21,807
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	169,235	
そ の 他	4,593	173,829
経 常 利 益		284,508
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	20,000	
校 譲 渡 益	148	20,148
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	372	
校 閉 鎖 損 失	5,321	
減 損 損 失	9,883	15,577
税 引 前 当 期 純 利 益		289,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,710	
法 人 税 等 調 整 額	28,560	153,270
当 期 純 利 益		135,809

株主資本等変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	574,000	474,000	1,048,000	524,278	524,278	1,672,278
当期変動額							
当期純利益					135,809	135,809	135,809
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-			
当期変動額合計	-	-	-	-	135,809	135,809	135,809
当期末残高	100,000	574,000	474,000	1,048,000	660,088	660,088	1,808,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	904	△ 11,780	△ 10,876	1,661,402
当期変動額				
当期純利益				135,809
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	70	△ 4,063	△ 3,993	△ 3,993
当期変動額合計	70	△ 4,063	△ 3,993	131,816
当期末残高	974	△ 15,844	△ 14,869	1,793,218

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	257,468 千円
土 地	1,209,941 千円
差 入 保 証 金	1,092,182 千円
計	2,559,592 千円

(2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	4,000,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	4,000,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,401,325 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	594 千円
長期金銭債権	67,611 千円
短期金銭債務	5,819 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	2,964 千円
仕 入 高	177 千円
営業取引以外の取引	230 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項ありません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定、建物、資産除去債務及び賞与引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地であります。なお、繰延税金資産から控除された金額は262,237千円であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び教室設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	西澤昭男	被所有 0.9%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 (注)	4,000,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社 エヌシイ 二十一	被所有 99.1%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 (注)	4,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、取引金額は対応債務の期末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。

VIII 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	156,203円	72銭
2. 1株当たりの当期純利益	11,830円	09銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。